

北京消息 第15号

2009. 12. 1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
(新潟市 北京事務所)
中国北京市東城区建国門内大街18号
恒基中心 1号楼704室 〒100005
TEL +86-10-6517-2460 FAX +86-10-6517-8687
E-mail bjniigata@niigata-ipc.or.jp
URL http://city.niigata.org.cn



11月1日、朝5時ごろ起きました。窓から見ると雪が降っていました。タクシーに乗って空港へ向う時、雪が段々激しく降ってきました。カウンターで順調にチェックインができ少し安心しました。しかし、朝予定の飛行機は結局飛ばなかった。夜11時過ぎようやく羽田に着きました！空港で約14時間待ち、チェックインも2回しましたがともに初めての経験です。また上京して13年ですがこんな雪は初めてでした！

中国には「瑞雪兆豊年」と言う諺があります。降雪は多少悪い影響を与えましたが、やはり雪で喜んでいた人も多かったでしょう！

報告 2009.10.17～20

1 2009中国（揚州）国際飲食業供給及び購入博覧会が開催

10月17日から20日まで江蘇省揚州市の国際展覽センターで中国(揚州)国際飲食業供給及び購入博覧会が開かれました。主催は中国調理協会、世界中国調理連合会、揚州市の三者。各種調味料、冷凍食品、輸入ワイン、生きた蟹などから専門の調理設備まで様々な商品が各ブースに並べられました。

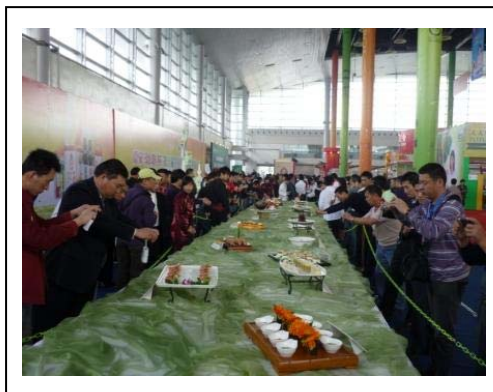
同時期に第19回調理師フェスティバルも別会場で開催され、中華の調理師を乗せたバスが到着する度に会場は混雑。特に創作料理展示コーナーには大勢の人が訪れ、おいしそうな創意ある料理をカメラに収めていました。毎年北京と地方都市1都市で開かれるこの博覧会は、全国から集まる調理師にとって、買付や情報交換のよい機会となっています。



(博覧会開会式)



(水あめを使つての作品製作)



(創作料理店展示コーナー)

報告

2009.10.27～28

2

第2回大連中日貿易投資展示商談会へ出展

2009年大連中日貿易投資展示商談会が10月27～28日に大連世界博覧広場で開催されました。主催者は中国国際商会及び大連市人民政府であり、主旨は日中の経済貿易交流を深めることです。大連は渤海湾に位置する重要な港湾都市であり、日本と地理的に近く日中貿易が非常に盛んです。統計によると2008年までに大連に進出している日系企業が3800社あまり、投資額も86億米ドルに達しました。また、2007年、大連港と日本との貿易額が97億米ドルを超えました。

二回目となる今回の商談会は、京都府、富山県、北海道、北九州市等日本の31県・市からの企業264社が出展し、前回と比べ86社増えました。新潟県・市からの4社はブースを出し積極的に来場者と商談を行いました。

報告

2009.10.31～11.4

3

4回目の新潟・済南チャーター一便が運航

新潟と山東省済南を結ぶ4便目のチャーター便(済南からの乗客36名、新潟からの乗客87名)が10月31日飛びました。鈴木教育長を団長とする訪問団も加わり、ちょうど第四回全国運動会(国体に相当。4年に一度開催)を成功裏に開催したばかりの済南・青島両市を訪れました。

青島では2004年生産を開始した青島亀田食品有限公司を視察。製品の安全に細心の注意を払っていることに理解を深めるとともに、職員の温かな対応などから現地に溶け込んでいる様子が見えられました。

済南に再び戻り、市旅遊局との懇談、外国語学校の視察などを行い、その中で関係者は新潟を含む日本との交流がさらに進むことに期待を寄せていました。



(済南の人大・市の関係者との面談)

(外国語学校視察)



(済南での交流会)



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.15

中国経済の回復は目覚ましい。09年第1四半期の成長率は6.1%にまで落ち込んだが、第2四半期で7.9%にまで戻し、第3四半期は8.9%の高水準に達した。1月—6月まで上半期の成長率は7.7%である（前リポートで7.1%と書いたが、中国側の最新発表では7.7%）。急速な回復の要因はいろいろあるが、一言で言えば、政府の内需拡大策が浸透してきたということだろう。ただ、すべての面で回復してきたわけではない。輸出は相変わらず厳しい状況にある。

10月の輸出は前年同期比13.8%減の1107億6200万ドルだった。問題はこの数字をどう見るかである。09年に入り、8月までの輸出はかなり落ち込んだ。8月は対前年同期比23.4%減だった。8月以前の数ヶ月を見ても、対前年同期比で4月22.6%減、5月26.4%減、6月21.4%減、7月23.0%減と、20%を上回るマイナスだった。ところが9月から緩やかな回復を見せ始めた。9月は対前年同期比15.2%減と、減少幅が20%を下回り、10月は13.8%まで減少幅が縮小した。輸出総額も4ヶ月連続で1000億ドルを超えた。明らかに、緩やかな回復を見せ始めたが、前年同期比マイナスは変わらず、減少幅が縮小しただけだ。政府は決して楽観はしていないが、市場関係者の間では12月頃からプラスに転じるとの観測もある。米欧の経済が底打ちしたとの見方があり、玩具、靴、アクセサリ、雑貨など、労働集約型輸出産業に対する発注が上向いているというのが根拠だ。11月、12月はクリスマス商戦用の発注が増える時期でもある。

ただ、本格的な輸出の回復は中国だけではどうにもならない。主たる輸出先である欧米、日本などの景気回復が絶対条件であり、それはまだ遠いというのが一般的な見方だ。一方、輸出と共に大きく落ち込んできた海外からの対中国直接投資は、9月になって対前年同期比18.9%増（78億9900万ドル）とプラスに転じたのは好材料である。

輸出はまだ厳しいが、中国経済が急速に回復しているのは事実だ。このような状況の中で、水面下では3つの経済論争が行われている。第1は、経済の急速な回復は、一部でインフレ現象を起こしているが、その一方では全体としてまだ消費動向が鈍く、依然としてデフレの危険が去っていない。いま注意すべきはインフレかデフレか、金融は引き続き緩和すべきか、緩やかに引き締めへに転じるべきかという論争。第2は、政府のインフラ整備を主体とした大規模財政出動で、鉄鋼、セメントなどが敏感に反応し、短期的には過剰生産となっている。これを抑えるべきか、あるいは容認すべきかの論争である。この論争は行政指導による生産調整か、市場メカニズムに任せるべきかの論争でもある。第3は、国営企業（国

策企業を含む）と民営企業の関係の論争である。市場経済に移行してから、中国では国営企業が衰退し、民営企業が大いに力をつけた。これは改革・開放の成果とされてきた。しかし、今回の金融危機とその対策を契機に「国進民退」（国営企業が元気を取り戻し、民営企業が衰退する）現象が起きている。その原因は、4兆元の財政出動、10大産業振興計画といった内需拡大策のほとんどが、国営企業を優遇し、潤している結果となっているところにある。この国営と民営企業の再逆転現象をどう見るかという議論だ。ある人たちは「社会主義なのだから、基幹産業は国営企業が主力であるべきだ」と胸を張り、またある人たちは「国営企業が経済の動脈を握るのであれば、計画経済に戻ってしまう」と憂える。経済危機など、緊急事態下では、どの国も経済に対する国の関与が大きくなる。ところが長年の計画経済から脱し、市場経済導入を決めた中国では、国営中心、国の関与増大は、かつての計画経済を連想させるという特殊事情がある。かつてのような計画経済の復活はあり得ないが、今回の金融危機—政府の大規模財政出動—国営企業の盛り返しは、実際に起きている現象だ。大規模な財政出動は歓迎されているが、その恩恵が国営企業に偏っていることに対し、民営企業からは大きな不満が巻き起こっている。

さて、このような微妙な時期であるが、「創業板」と命名され、深圳証券取引所に設けられた、新興企業向け市場（中国版ナスダック）が10月30日取引を開始した。中国政府は次世代の有力企業育成という面で、大いに期待している。取引初日、上場28社の終値は、公募価格から大幅に上昇、一部銘柄は3倍に達した。株価の異常な高騰で、全銘柄が一時売買停止となるほどであった。明らかに実力を超えたバブルで、熱が醒めた後の株価急落が懸念される。とは言え、これまで欧米、日本などの下請けとしての労働集約型産業が経済成長を牽引してきたが、ハイテク、高付加価値産業の育成—産業構造の転換という意味で、「創業板」が期待されていることも事実である。中国経済回復の裏でさまざまな変化が起きている。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

報告

2009.11.9～12

4

県市エアポートセールス代表団が訪中

県市エアポートセールス団

新潟空港の国際線航空路の安定利用と充実のために、もっと中国人観光客を誘致しようと県市エアポートセールス団が11月9日から12日まで、ハルビン市と広州市を訪問しました。

ハルビン市では中国南方航空ハルビン支店や旅行社3社を訪れ、広州市では中国南方航空本社と旅行社4社を訪ね、新潟空港の現状や新潟県市の中国人観光客誘致のための施策について説明をし意見交換をしました。懇談の中でおいしいご飯とともに新潟に対する印象を話してくれた旅行社の人もいて、新潟の魅力を再発見することもできました。

これら旅行社に対する継続的な情報提供をどのようにしていくか、如何に新潟の見どころを訴えていくか、関係者の連携と努力が必要と思いました。

報告

2009.11.14～16

5

2009広東国際旅遊展覧会へクレア北京事務所と共同出展

11月14日から16日までの3日間、広州市で開催された「2009広東国際旅遊展覧会」へ、(財)地方自治体国際化協会(クレア)北京事務所と共同出展し、新潟への観光客誘致のため宣伝活動を行ってきました。

中国で最も南に位置する広東省の省都である広州市は、来年開催されるアジア競技会を控えていることもあり、街は至る所で工事がされていましたが街全体に活気があるように感じられました。

事務所としては初めての出展でありましたが、会場内各ブースではツアーの販売がされており、観光地の紹介で終わっている他の旅行博覧会とは一味違うものでした。

また、来場者も心得たもので「新婚旅行に2月に行きたいが、訪日旅行ツアーを売っているのか?」、「家族で日本へ温泉旅行に行きたいがどこがお勧めか。よいところであれば申し込みたい。」など、目的、旅行日、予算を各自予め決めて来場しており、予算に合った魅力的な観光ツアーに登録、購入される方が多く見受けられました。

残念ながら、今回はこのような質問や要望に対応する資料を準備をしていませんでしたので、来年は市内の観光業者及びホテル関係者等と合同で、実際のツアーを販売できたらよいのではないかと考えています。



(ブース内の様子)

新潟・ハルビン友好都市提携30周年

篠田市長，ハルビン市訪問

今年は新潟市とハルビン市が友好都市提携をして 30 周年の節目の年です。両市の文化・観光の分野におけるより一層の相互協力の強化を図るため、11 月 16 日から 18 日、篠田市長を団長とした新潟市代表団はハルビン市を訪問しました。

3 日間の日程で篠田昭市長，佐藤幸雄副議長一行は，張效廉市長，盖如◆(土へんの良)書記を表敬した他，張市長と今後の交流について話し合い，「協議書」を交換。また，時期を合わせて訪問した友好の翼一行 22 名とともに，30 周年記念交流会に参加しました。ハルビンの懐かしい知人などとの再会もあり，会場はあちらこちらで話が弾みました。



(協議書の交換)



(交流会風景)

ハルビン観光説明会

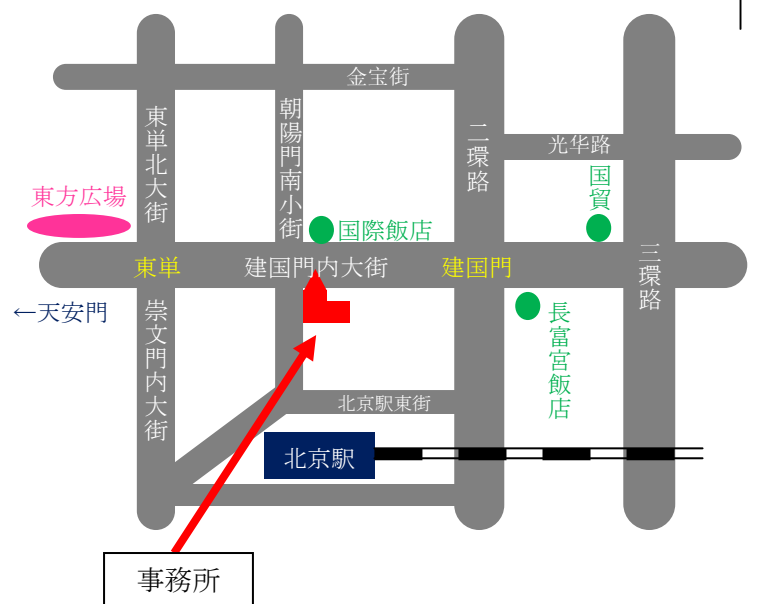
篠田市長滞在中の 17 日の午前、ハルビンのシャングリラホテルで新潟・佐渡観光説明会を行いました。説明会の目的は、ハルビンの旅行業界の各社に新潟市・佐渡市の観光資源及び観光の魅力を紹介することを通じて、旅行商品の造成・催行を促進し、ハルビン市民に新潟・佐渡に来ていただくことです。

説明会には篠田市長とハルビン市の張副市长が挨拶しました。ハルビン市旅遊局をはじめ、16 社の旅行社の担当者たちが説明会に出席しました。今回の説明会を通じて、新潟に対してもっと分かるようになり、また貴重な資料もいただき、「今後の商品造成に役立つ」との参加者の感想でした。



(新潟市・佐渡市観光説明会)

新潟市北京事務所案内図



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>